

連結情報	26
事業の概況.....	26
主要な経営指標等の推移.....	26
連結財務諸表	27
リスク管理債権.....	42
セグメント情報.....	42
単体情報	43
事業の概況.....	43
主要な経営指標等の推移.....	43
財務諸表.....	44
損益の状況.....	49
預金	53
貸出金	54
有価証券.....	57
時価情報.....	58
デリバティブ取引情報.....	60
暗号資産情報	63
A L M.....	64
信託業務.....	65
株式・資本金・従業員.....	66
自己資本の充実の状況等	67
単体・自己資本の構成に関する開示事項	67
連結・自己資本の構成に関する開示事項	68
定性情報.....	69
単体・定量情報.....	71
連結・定量情報.....	82
報酬等に関する開示事項	91

事業の概況

主要勘定につきましては、預金は、個人預金や法人預金の増加等により、前連結会計年度末比87億円増加の3兆22億円となりました。また、譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比162億円増加の3兆880億円となりました。貸出金は、事業性貸出金の増加等により、前連結会計年度末比673億円増加の1兆9,795億円となりました。有価証券は、リスク圧縮の観点から外国証券等を売却したことにより、前連結会計年度末比1,366億円減少の8,091億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益の増加等により、前連結会計年度比171億68百万円増加の606億95百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額や株式等償却、営業経費は減少しましたが、国債等債券売却損や外国為替売買損の増加等により、前連結会計年度比202億12百万円増加の527億91百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比30億45百万円減少の79億3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同23億96百万円減少の55億49百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

項目	年度別	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結経常収益	百万円	45,227	42,970	41,502	43,527	60,695
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	0	0
連結経常利益	百万円	9,586	3,097	9,482	10,948	7,903
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,221	3,096	6,641	7,945	5,549
連結包括利益	百万円	2,134	△ 8,794	22,508	△ 2,506	△ 2,922
連結純資産額	百万円	148,041	138,003	158,537	154,622	149,959
連結総資産額	百万円	3,078,883	2,997,845	3,330,943	3,632,696	3,324,626
1株当たり純資産額	円	3,483.19	3,243.76	3,810.73	3,711.54	3,595.38
1株当たり当期純利益	円	145.80	72.92	156.80	191.07	133.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	145.44	72.77	156.53	190.78	133.11
自己資本比率	%	4.80	4.59	4.75	4.25	4.50
連結自己資本比率(国内基準)	%	9.43	8.96	9.11	9.10	8.92
連結自己資本利益率	%	4.21	2.16	4.48	5.08	3.64
連結株価収益率	倍	7.13	11.69	4.98	3.90	6.53
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 58,915	△ 95,552	224,249	299,231	△ 362,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	146,931	△ 15,809	△ 128,306	9,896	131,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 7,364	△ 1,586	△ 2,284	△ 1,417	△ 1,861
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	346,928	233,985	327,645	635,358	403,051
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,372 [626]	1,357 [595]	1,336 [572]	1,289 [553]	1,264 [529]
信託財産額	百万円	63	54	51	44	44

(注) 1. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。

連結情報(連結財務諸表)

当行は、会社法第444条第3項の規定により作成した書類につきましては、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
また、連結財務諸表につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表						(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)	科目	年度別	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金預け金		643,722	411,090	預金		2,993,467	3,002,216
コールローン及び買入手形		—	466	譲渡性預金		78,307	85,795
買入金銭債権		13,718	12,473	コールマネー及び売渡手形		13,487	—
商品有価証券		9	26	債券貸借取引受入担保金		57,330	33,874
金銭の信託		1,980	2,000	借入金		281,177	8,359
有価証券		945,823	809,131	外国為替		2,642	7
貸出金		1,912,228	1,979,584	その他負債		39,425	35,310
外国為替		14,433	15,422	退職給付に係る負債		75	76
その他資産		69,176	63,466	役員退職慰労引当金		5	7
有形固定資産		34,597	34,452	睡眠預金払戻損失引当金		524	402
建物		10,155	10,590	繰延税金負債		2,038	368
土地		22,411	22,373	再評価に係る繰延税金負債		4,146	4,141
リース資産		194	78	支払承諾		5,446	4,104
建設仮勘定		325	0	負債の部合計		3,478,074	3,174,666
その他の有形固定資産		1,509	1,408	(純資産の部)			
無形固定資産		2,380	1,945	資本金		25,000	25,000
ソフトウェア		2,339	1,909	資本剰余金		9,699	9,699
その他の無形固定資産		40	36	利益剰余金		99,997	103,783
退職給付に係る資産		3,968	5,607	自己株式	△	1,466	△ 1,418
繰延税金資産		19	19	株主資本合計		133,231	137,064
支払承諾見返		5,446	4,104	その他有価証券評価差額金		13,820	3,871
貸倒引当金	△	14,807	△ 15,164	繰延ヘッジ損益	△	1,951	△ 1,145
				土地再評価差額金		8,651	8,640
				退職給付に係る調整累計額		663	1,332
				その他の包括利益累計額合計		21,184	12,698
				新株予約権		69	58
				非支配株主持分		137	138
				純資産の部合計		154,622	149,959
資産の部合計		3,632,696	3,324,626	負債及び純資産の部合計		3,632,696	3,324,626

連結情報(連結財務諸表)

連結損益計算書			(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	
		金額	金額	
経常収益		43,527	60,695	
資金運用収益		30,430	30,728	
貸出金利息		19,026	20,453	
有価証券利息配当金		11,032	9,941	
コールローン利息及び買入形利息	△	34	△ 49	
預け金利息		294	306	
その他の受入利息		110	76	
信託報酬		0	0	
役員取引等収益		7,925	8,049	
その他業務収益		1,678	16,074	
その他経常収益		3,492	5,842	
償却債権取立益		1,235	179	
その他の経常収益		2,257	5,662	
経常費用		32,579	52,791	
資金調達費用		1,090	1,790	
預金利息		243	361	
譲渡性預金利息		6	6	
コールマネー利息及び売渡形利息		53	15	
債券貸借取引支払利息		25	994	
借入金利息		58	120	
その他の支払利息		701	291	
役員取引等費用		2,276	2,246	
その他業務費用		3,525	25,560	
営業経費		22,884	22,353	
その他経常費用		2,802	840	
貸倒引当金繰入額		1,419	602	
その他の経常費用		1,382	238	
経常利益		10,948	7,903	
特別利益		63	89	
固定資産処分益		63	89	
特別損失		484	101	
固定資産処分損		28	34	
減損損失		456	66	
税金等調整前当期純利益		10,526	7,891	
法人税、住民税及び事業税		1,205	224	
法人税等調整額		1,371	2,114	
法人税等合計		2,577	2,339	
当期純利益		7,948	5,552	
非支配株主に帰属する当期純利益		3	2	
親会社株主に帰属する当期純利益		7,945	5,549	

連結包括利益計算書			(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	
		金額	金額	
当期純利益		7,948	5,552	
その他の包括利益		△ 10,455	△ 8,474	
その他有価証券評価差額金		△ 12,840	△ 9,957	
繰延ヘッジ損益		1,818	805	
退職給付に係る調整額		762	669	
持分法適用会社に対する持分相当額		△ 196	8	
包括利益		△ 2,506	△ 2,922	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		△ 2,509	△ 2,925	
非支配株主に係る包括利益		3	2	

連結株主資本等変動計算書

(金額単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	25,000	9,699	93,369	△ 1,518		126,551
会計方針の変更による累積的影響額			△ 192			△ 192
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,000	9,699	93,177	△ 1,518		126,358
当期変動額						
剰余金の配当			△ 1,250			△ 1,250
親会社株主に帰属する当期純利益			7,945			7,945
自己株式の取得				△ 1		△ 1
自己株式の処分			△ 9	53		44
土地再評価差額金の取崩			134			134
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						—
当期変動額合計	—	—	6,819	52		6,872
当期末残高	25,000	9,699	99,997	△ 1,466		133,231

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	26,858	△ 3,770	8,785	△ 99	31,774	77	135	158,537
会計方針の変更による累積的影響額								△ 192
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,858	△ 3,770	8,785	△ 99	31,774	77	135	158,345
当期変動額								
剰余金の配当								△ 1,250
親会社株主に帰属する当期純利益								7,945
自己株式の取得								△ 1
自己株式の処分								44
土地再評価差額金の取崩								134
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 13,037	1,818	△ 134	762	△ 10,589	△ 7	2	△ 10,595
当期変動額合計	△ 13,037	1,818	△ 134	762	△ 10,589	△ 7	2	△ 3,723
当期末残高	13,820	△ 1,951	8,651	663	21,184	69	137	154,622

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	25,000	9,699	99,997	△ 1,466		133,231
当期変動額						
剰余金の配当			△ 1,774			△ 1,774
親会社株主に帰属する当期純利益			5,549			5,549
自己株式の取得				△ 1		△ 1
自己株式の処分			△ 0	48		48
土地再評価差額金の取崩			10			10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						—
当期変動額合計	—	—	3,785	47		3,832
当期末残高	25,000	9,699	103,783	△ 1,418		137,064

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,820	△ 1,951	8,651	663	21,184	69	137	154,622
当期変動額								
剰余金の配当								△ 1,774
親会社株主に帰属する当期純利益								5,549
自己株式の取得								△ 1
自己株式の処分								48
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 9,949	805	△ 10	669	△ 8,485	△ 11	1	△ 8,495
当期変動額合計	△ 9,949	805	△ 10	669	△ 8,485	△ 11	1	△ 4,662
当期末残高	3,871	△ 1,145	8,640	1,332	12,698	58	138	149,959

連結情報(連結財務諸表)

連結キャッシュ・フロー計算書		(金額単位：百万円)	
科目	年度別	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,526	7,891
減価償却費		2,212	2,124
減損損失		456	66
持分法による投資損益(△は益)	△	182	113
貸倒引当金の増減(△)		821	356
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△	1,528	1,639
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△	0	1
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		0	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△	141	121
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△	65	—
資金運用収益	△	30,430	30,728
資金調達費用		1,090	1,790
有価証券関係損益(△)		1,807	3,322
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△	140	113
為替差損益(△は益)	△	2	1
固定資産処分損益(△は益)	△	34	54
貸出金の純増(△)減	△	35,150	67,356
預金の純増減(△)		145,979	8,748
譲渡性預金の純増減(△)		21,419	7,488
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		147,474	272,818
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△	389	324
コールローン等の純増(△)減	△	1,316	778
商品有価証券の純増(△)減	△	0	17
コールマネー等の純増減(△)	△	5,333	13,487
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△	4,306	23,455
外国為替(資産)の純増(△)減	△	4,542	988
外国為替(負債)の純増減(△)		2,622	2,635
資金運用による収入		27,761	28,599
資金調達による支出	△	1,144	1,677
その他		24,392	8,344
小計		301,853	362,057
法人税等の支払額	△	2,622	177
営業活動によるキャッシュ・フロー		299,231	362,234
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△	239,093	505,313
有価証券の売却による収入		185,756	589,667
有価証券の償還による収入		65,466	49,017
金銭の信託の増加による支出	△	35	19
有形固定資産の取得による支出	△	1,019	1,324
有形固定資産の売却による収入		216	245
無形固定資産の取得による支出	△	1,392	477
資産除去債務の履行による支出	△	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,896	131,788
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	△	1,250	1,770
非支配株主への配当金の支払額	△	1	1
自己株式の取得による支出	△	1	1
自己株式の売却による収入		36	36
リース債務の返済による支出	△	201	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,417	1,861
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		307,712	232,306
現金及び現金同等物の期首残高		327,645	635,358
現金及び現金同等物の期末残高		635,358	403,051

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
- 会社名 四銀代理店株式会社
四国保証サービス株式会社
四銀コンピューターサービス株式会社
株式会社四銀地域経済研究所

- (2) 非連結子会社 1社
- 会社名 しごん地域活性化投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
- 会社名 四銀総合リース株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
- 会社名 しごん地域活性化投資事業有限責任組合
- (4) 持分法非適用の関連会社 3社
- 会社名 高知県観光活性化投資事業有限責任組合
四国アライアンスキャピタル株式会社
Shikokuブランド株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行うこととしており、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 19年~50年
その他 5年~15年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、主として債務者区分と信用格付・業種・地域等の組合せによるグループ毎に今後1年間又は3年間の予想損失額を計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の倒産実績を基礎とした倒産確率の長期的な視点も踏まえた過去の平均値に、必要な修正を検討し算出した予想損失率を用いて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,270百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用： その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。役員取引等収益のうち、クレジット加盟店手数料は、付与したポイントのうち将来利用される見込額を第三者のために回収する額と認識し、当該金額を控除した金額で算出しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、外貨建の他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額は外国為替買損益として処理しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は当行の金融商品の時価算定及びヘッジ会計に関する基準書に則り、ヘッジ対象である一部の貸出金及び有価証券から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引ごとに金利スワップ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還に伴う差損益については、投資信託の各銘柄ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」のうち「国債等債券償還損」に計上しております。

なお、当連結会計年度は、「有価証券利息配当金」に投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還益1,936百万円、「国債等債券償還損」に投資信託(上場投資信託を除く。)の解約・償還損2,388百万円を計上しております。

(重要な会計上の見積り)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
 貸倒引当金 △14,465百万円
 (注) 当行の貸倒引当金の額を記載しております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

金融機関が自ら自行の保有する資産を個別に検討して、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合に従って区分する自己査定を実施し、予め定めている償却・引当基準に則り、貸倒引当金を計上しております。債務者区分別の具体的な内容につきましては、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、各貸出先の収益獲得能力等を個別に評価し、設定した「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。貸出先によっては、将来の業績見通しを具体化した経営改善計画等の合理性及び実現可能性もしくはその策定見込みが、より重要な判定要素となる場合があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行や資源価格の高騰といった外部環境の変化による個々の貸出先への影響に関しては、足元の影響を評価し、必要に応じて、将来の業績見通しにその影響を反映して、債務者区分を判定しております。

③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)

「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定であります。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(2023年3月31日)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	4,180百万円
出資金	381百万円

※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,964百万円
危険債権額	40,861百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	5,714百万円
合計額	50,540百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

5,387百万円

- ※4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 121,303百万円 |
| 計 | 121,303百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 13,241百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 33,874百万円 |
| 借入金 | 1,567百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|--|-----------|
| 有価証券 | 201百万円 |
| また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金及び保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | |
| 先物取引差入証拠金 | 14百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 1,644百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 50,000百万円 |
| 保証金等 | 569百万円 |
- ※5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 559,982百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 534,633百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※6. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- | | |
|--|------------|
| 再評価を行った年月日 | 1998年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | |
| 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。 | |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 | 9,481百万円 |
- ※7. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 29,348百万円 |
|---------|-----------|
- ※8. 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|-----------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 3,036百万円 |
| （当連結会計年度の圧縮記帳額） | （一百万円） |
- ※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。
- | | |
|---------|----------|
| 劣後特約借入金 | 5,000百万円 |
|---------|----------|
- ※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 39,025百万円 |
|--|-----------|

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

- ※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 4,875百万円 |
|--------|----------|
- ※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|----------|
| 給与・手当 | 9,499百万円 |
|-------|----------|

- ※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-------|
| 貸出金償却 | 50百万円 |
| 株式等売却損 | 44百万円 |
| 株式等償却 | 29百万円 |

- ※4. 減損損失
- 継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの減少等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- (高知県内)

主な用途	種類	減損損失 (百万円)
営業店舗4カ店	土地及び建物	38
		(うち土地 19) (うち建物 19)
遊休資産1カ所	土地	1
(高知県外)		
営業店舗2カ店	土地及び建物	26
		(うち土地 13) (うち建物 12)

営業店舗については、管理会計において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該各グループ）を、また遊休資産等については、将来の処分が意思決定された資産グループも含めて各資産をグループINGの最小単位としております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグループINGを行っております。

減損損失の測定に使用した回収可能価額は、主として鑑定評価額等に基づき算定した正味売却価額等によっております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

- ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
- | | |
|------------------|------------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | △20,176百万円 |
| 組替調整額 | 5,784百万円 |
| 税効果調整前 | △14,392百万円 |
| 税効果額 | 4,434百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 9,957百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | 5,607百万円 |
| 組替調整額 | △ 4,449百万円 |
| 税効果調整前 | 1,157百万円 |
| 税効果額 | △ 352百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | 805百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | 1,114百万円 |
| 組替調整額 | △ 151百万円 |
| 税効果調整前 | 962百万円 |
| 税効果額 | △ 293百万円 |
| 退職給付に係る調整額 | 669百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | |
| 当期発生額 | 8百万円 |
| 組替調整額 | 一百万円 |
| 税効果調整前 | 8百万円 |
| 税効果額 | 一百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 8百万円 |
| その他の包括利益合計 | △ 8,474百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

事項	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	42,900	—	—	42,900	
自己株式					
普通株式	1,295	2	53	1,245 (注)1、(注)2	

(注) 1. 当連結会計年度増加自己株式数は、譲渡制限付株式の無償取得によるもの1千株及び単元未満株式の買取りによるもの1千株であります。

2. 当連結会計年度減少自己株式数は、譲渡制限付株式の割当によるもの43千株、新株予約権の行使によるもの9千株及び単元未満株式の買増しによるもの0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度末減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		-			58	
合計			-			58	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,043	25.00	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月11日 取締役会	普通株式	731	17.50	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	731	利益剰余金	17.50	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	411,090百万円
その他預け金	△ 8,039百万円
現金及び現金同等物	403,051百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、現金自動設備及び事務機器であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕4. 会計方針に関する事項(4) 固定資産の減価償却の方法〕に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	百万円	112
1年超	百万円	345
合計	百万円	458

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは高知県を中心に四国地区を主な地盤とし、銀行業務を中心とした金融サービスを提供しております。

地域の個人、法人のお客さまを中心に預金による安定的な資金調達を行い、主として地域の中小企業、個人向け中心の貸出金と債券を中心とした有価証券で資金運用を行っております。

これらの金融資産及び金融負債は、主として金利変動リスクを伴うことから、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しており、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融商品の内容

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、有価証券は国債、地方債、社債、株式、その他の証券であります。

一方、当行グループが保有する金融負債は、主として国内の法人及び個人からの預金であります。

デリバティブ取引は、保有する資産・負債のリスクヘッジを主な目的として、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、外国為替先物取引等を行っております。

② 金融商品のリスク

信用リスクとして、貸出先や保有する有価証券の発行先の業況が悪化して不良資産となり損失が発生するリスクがあります。当行の貸出金及び有価証券は、業種及び企業集団等が分散されており、著しい集中はありません。

市場リスクとして、金利変動により資金収益が減少する金利リスクがあります。また、有価証券運用において株価等の変動により損失が発生する価格変動リスクがあります。なお、当行は為替リスクをほとんど保有していません。

流動性リスクとして、予期せぬ資金の流出等により必要な資金調達が困難となる資金繰りリスクや市場の混乱により通常の取引ができなくなる市場流動性リスクがあります。

デリバティブ取引はヘッジ目的が中心で、リスクは限定的と認識しております。

ヘッジ会計は、貸出金及び有価証券の金利リスクヘッジを目的とした金利スワップ取引と、外貨建資産・負債の為替リスクのヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び為替スワップ取引で適用しております。金利スワップ取引はヘッジ手段によってヘッジ対象の金利が減殺されること、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引はヘッジ対象に見合うヘッジ手段が存在することを検証して有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理規定」を定め、個別与信管理及び与信ポートフォリオ管理を通じて、信用リスクを適正にコントロールするとともに、リスクに見合った適正な収益を確保することによって、業務の健全性及び適切性の確保を図っております。

信用リスク管理は、信用リスク管理部門が貸出金の客観的なリスク評価のために信用格付制度の整備、信用リスク計量化、与信ポートフォリオ管理等を行い、信用リスク管理部門・営業部門から独立した審査部門が、個別案件及び債務者格付の審査・管理等を行っております。

また、信用リスク管理部門・審査部門は、信用リスクの状況について定期的にALM委員会等に報告を行い、ALM委員会は信用リスクの状況を把握し、資産・負債戦略の調整に関する審議を行っております。

② 市場リスクの管理

当行では、「市場リスク管理方針」及び「市場リスク管理規定」を定め、管理可能な一定のリスクを引受けて安定的な収益を確保するとともに、資産の健全性を向上させることを市場リスク運営の基本スタンスとして、市場リスクを適切に管理する態勢を整備しております。

市場リスク管理体制は、市場担当部署に、市場取引を執行するフロント・オフィス、市場取引に関する事務管理を行うバック・オフィス、市場リスク管理を行うミドル・オフィスを分離して設置し、牽制機能が有効に働く体制としております。

また、市場部門・営業部門等からの独立性を確保した市場リスク管理統括部門を設置し、市場リスク全体を統括管理しております。

市場リスク管理統括部門では、当行が直面するリスクの規模や特性を踏まえ、管理対象とするリスクを特定して市場リスクの計測・分析・評価を行っております。また、市場リスクの状況、限度枠の遵守状況、市場の大幅な変動を想定したストレステスト等の評価結果をALM委員会に報告し、資産・負債戦略及び市場リスクのコントロール策について審議を行っております。

(市場リスク管理に関する定量的情報)

当行は主要な市場リスクである金利リスク及び価格変動リスクを、バリュー・アット・リスク(VaR)で計測して管理しております。

金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの債券、貸出金、預金、また価格変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、有価証券のうちの株式及び投資信託であります。

計測方法は分散共分散法(保有期間6カ月、信頼区間99%、観測期間1年)を採用しております。なお、定期的なバックテストの実施により、VaRの有効性を検証しております。

2023年3月31日現在の市場リスク量は29,918百万円で、内訳は金利リスク量が19,235百万円、価格変動リスク量が10,682百万円であります。

なお、VaRは過去の相場変動をもとに一定の確率で統計的に計測したリスク量であり、通常では考えられないほど市場環境が変動する状況下では、リスクを捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。また、国債等の高流動性資産を保有するなど、流動性の確保に努め、適切かつ安定的な資金繰り運営を行っております。

さらに、資金繰りの逼迫度に応じた流動性危機時の対応策を策定し、不測の事態が発生した場合も迅速かつ適切に対応できる態勢を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表に含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	26	26	—
(2) 金銭の信託	2,000	2,000	—
(3) 有価証券			
その他有価証券（*1）	787,041	787,041	—
(4) 貸出金	1,979,584		
貸倒引当金（*2）	△15,103		
	1,964,480	1,963,985	△495
資産計	2,753,547	2,753,052	△495
(1) 預金	3,002,216	3,002,243	27
(2) 譲渡性預金	85,795	85,796	0
(3) 借入金	8,359	8,360	1
負債計	3,096,370	3,096,399	28
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,688)	(1,688)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（*4）	(1,647)	(1,647)	—
デリバティブ取引計	(3,336)	(3,336)	—

（*1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（*2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（*4）ヘッジ対象である有価証券等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
市場価格のない株式等（*1）（*2）	百万円 11,061
組合出資金（*3）	百万円 11,028

（*1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（*2）当連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。

（*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預け金	379,612	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	466	—	—	—	—	—
買入金銭債権	12,473	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	25,117	89,582	228,649	65,470	145,793	128,055
うち国債	—	500	—	—	5,500	109,000
地方債	3,352	30,104	100,098	27,664	72,248	3,761
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	14,059	30,945	70,877	26,801	7,000	—
その他	7,705	28,032	57,673	11,004	61,044	15,294
貸出金（*）	375,841	342,240	297,169	190,111	244,863	499,519
合計	793,511	431,822	525,818	255,582	390,656	627,575

（*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先に対する債権等、償還予定額が見込めない8,695百万円及び期間の定めのないもの21,142百万円は含めておりません。

（注3）借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 3年以内 (百万円)	3年超 5年以内 (百万円)	5年超 7年以内 (百万円)	7年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金（*）	2,775,757	204,522	20,893	424	617	—
譲渡性預金	85,795	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	33,874	—	—	—	—	—
借入金	7,076	878	276	45	43	39
合計	2,902,504	205,401	21,170	469	660	39

（*）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金銭の信託	—	2,000	—	2,000
商品有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券	—	—	—	—
国債・地方債等	26	—	—	26
その他有価証券				
国債・地方債等	112,266	235,102	—	347,368
社債	—	108,229	40,555	148,785
株式	40,233	—	—	40,233
その他	57,686	179,036	—	236,722
デリバティブ取引				
通貨関連取引	—	1,699	—	1,699
資産計	210,211	526,068	40,555	776,836
デリバティブ取引				
金利関連取引	—	1,647	—	1,647
通貨関連取引	—	3,383	—	3,383
クレジット・デリバティブ	—	—	4	4
負債計	—	5,031	4	5,035

（*1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は13,930百万円であります。

(※2) 第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表
(単位:百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する投資信託の評価損益(a)
	損益に計上(a)	その他の包括利益に計上(b)					
13,208	-	371	350	-	-	13,930	-

- (a) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含むこととしております。
(b) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	-	-	1,963,985	1,963,985
資産計	-	-	1,963,985	1,963,985
預金	-	3,002,243	-	3,002,243
譲渡性預金	-	85,796	-	85,796
借入金	-	8,360	-	8,360
負債計	-	3,096,399	-	3,096,399

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産

金銭的信託

有価証券の運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において、信託財産の構成物である有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債については、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織り込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権に対しては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額に基づいて算定していることから、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しているため、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、帳簿価額を時価としております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローの見積額を新規に当該種の預金を残存期間まで受け入れる際に適用されるレートで割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

借入金

残存期間が短期の取引については、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。残存期間が長期の取引については、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートにより割り引いた現在価値を時価としております。これらの取引については、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、店頭取引が主であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて金利、外国為替相場、ボラティリティ等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、金利スワップ取引や通貨スワップ取引が含まれます。また、観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しており、クレジット・デリバティブが含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
商品有価証券 及び有価証券 その他有価証券 社債	現在価値技法	倒産確率	0.06% ~12.65%	0.93%
		倒産時の損失率	43.65% ~81.54%	64.02%
		期限前返済率	-	-
デリバティブ取引 クレジット・デリバティブ	現在価値技法	倒産確率	0.34% ~12.65%	7.53%

(2) 期首残高から期末残高への調整額、当期の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券 その他有価証券 社債	36,173	1	△371	4,752	-	-	40,555	-
デリバティブ取引 クレジット・デリバティブ	-	△4	-	-	-	-	△4	△4

(※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、該当事項はありません。

(※4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、該当事項はありません。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当グループはバック部門において時価の算定に関する方針、手続き及び時価評価モデルの使用に関する手続きを定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期バック部門に報告され、時価の算定方針及び手続きに関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。自行保証付私募債については、倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。クレジット・デリバティブについては、倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績を基に算出した推定値であります。自行保証付私募債については、倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

(有価証券関係)

当連結会計年度（2023年3月31日）

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 Δ 0百万円
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,669	19,059	15,610
	債券	207,476	205,665	1,811
	国債	80,264	78,733	1,530
	地方債	70,018	69,831	187
	短期社債	—	—	—
	社債	57,193	57,100	93
	その他	71,288	68,353	2,935
	小計	313,434	293,077	20,356
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,563	6,365	Δ 802
	債券	288,678	292,969	Δ 4,291
	国債	32,001	32,921	Δ 919
	地方債	165,084	167,474	Δ 2,390
	短期社債	—	—	—
	社債	91,592	92,574	Δ 981
	その他	179,364	189,076	Δ 9,712
	小計	473,606	488,412	Δ 14,805
合計	787,041	781,490	5,550	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11,894	4,033	44
債券	409,079	14,948	12,964
国債	321,200	13,878	11,908
地方債	73,550	1,057	380
短期社債	—	—	—
社債	14,328	12	675
その他	162,404	3,682	10,576
合計	583,378	22,664	23,584

6. 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。
7. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、株式29百万円であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末前1か月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分・外部格付）を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度（2023年3月31日）

1. 運用目的の金銭の信託

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	2,000	—

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度（2023年3月31日）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	5,395
その他有価証券	5,395
(△) 繰延税金負債	1,744
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	3,651
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	220
その他有価証券評価差額金	3,871

(注) 投資事業有限責任組合等に係る評価差額121百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（2023年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。

- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	135,659	104,787	0	0
	為替予約	—	—	—	—
	売建	126,329	86	Δ 1,713	Δ 1,713
	買建	3,579	16	27	27
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	Δ 1,684	Δ 1,684	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。

- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

連結情報(連結財務諸表)

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	—	—	—	—
	買建	215	215	△4	△4
合計		—	—	△4	△4

(注) 1. 上記取引について時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	貸出金、 有価証券 (債券)	—	—	—
	受取変動・支払固定		100,000	100,000	△1,647
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
その他	—		—	—	
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	
	受取変動・支払固定	—	—	—	
合計					△1,647

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、キャッシュ・バランス型退職給付制度を導入しております。また、確定拠出型の制度として、2017年10月1日付で企業年金基金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

連結子会社は退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用を簡便法により計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	27,282百万円
勤務費用	546百万円
利息費用	226百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 1,598百万円
退職給付の支払額	△ 1,965百万円
退職給付債務の期末残高	24,490百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	31,250百万円
期待運用収益	812百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 484百万円
事業主からの拠出額	485百万円
退職給付の支払額	△ 1,965百万円
年金資産の期末残高	30,097百万円

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	75百万円
退職給付費用	4百万円
退職給付の支払額	△ 3百万円
退職給付に係る負債の期末残高	76百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表(簡便法を適用した制度を含む)

積立型制度の退職給付債務	24,490百万円
年金資産	△ 30,097百万円
	△ 5,607百万円
非積立型制度の退職給付債務	76百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 5,530百万円

退職給付に係る負債	76百万円
退職給付に係る資産	△ 5,607百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 5,530百万円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	546百万円
利息費用	226百万円
期待運用収益	△ 812百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 57百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 94百万円
簡便法で計算した退職給付費用	4百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	△ 187百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△ 94百万円
数理計算上の差異	1,056百万円
合計	962百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	一百万円
未認識数理計算上の差異	1,916百万円
合計	1,916百万円

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	26%
株式	31%
生命保険一般勘定	31%
その他	12%
合計	100%

(注) 企業年金制度に対して設定した退職給付信託はありません。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.6%
退職率	5.9%
予想昇給率	5.2%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度115百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
(1) ストック・オプションの内容

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 9名	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 50,900株	普通株式 44,900株	普通株式 47,260株
付与日	2012年8月8日	2013年8月6日	2014年8月12日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2012年8月9日から 2042年8月8日まで	2013年8月7日から 2043年8月6日まで	2014年8月13日から 2044年8月12日まで

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 (社外取締役を除く) 9名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 10名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 9名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 34,720株	普通株式 52,440株	普通株式 31,920株
付与日	2015年8月11日	2016年8月9日	2017年8月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない	権利確定条件は付されていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2015年8月12日から 2045年8月11日まで	2016年8月10日から 2046年8月9日まで	2017年8月9日から 2047年8月8日まで

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、株式の種類別のストック・オプションの数を調整し、株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (2023年3月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利確定前 (株)						
前連結会計年度末	4,180	3,320	8,140	10,640	21,180	14,000
付与	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	3,080	4,060	2,700
未確定残	4,180	3,320	8,140	7,560	17,120	11,300
権利確定後 (株)						
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	3,080	4,060	2,700
権利行使	—	—	—	3,080	4,060	2,700
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

② 単価情報

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション
権利行使価格	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 1円
行使時平均株価	—円	—円	—円	734円	734円	734円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 865円	1株当たり 1,120円	1株当たり 1,090円	1株当たり 1,230円	1株当たり 955円	1株当たり 1,435円

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、ストック・オプションの数及び単価情報を調整しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。
4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (2023年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,263百万円
退職給付に係る負債	17百万円
有価証券評価損	299百万円
税務上の繰越欠損金	116百万円
繰延ヘッジ損失	501百万円
その他	1,862百万円
繰延税金資産小計	8,061百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 4,912百万円
評価性引当額小計	△ 4,912百万円
繰延税金資産合計	3,149百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,744百万円
退職給付に係る資産	△ 1,707百万円
その他	△ 46百万円
繰延税金負債合計	△ 3,498百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	△ 349百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

連結情報(連結財務諸表)

(収益認識関係)

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
当行グループは、銀行業単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員取引等収益	7,008
預金・貸出業務	1,243
為替業務	1,800
信託関連業務	—
証券関連業務	886
代理業務	1,218
保護預り・貸金庫業務	67
その他業務	1,791
その他経常収益	180
役員取引等収益に計上されないその他の付随業務等	180
顧客との契約から生じる経常収益	7,188
上記以外の経常収益	53,507
経常収益	60,695

(注) 1. 役員取引等収益「その他業務」には、上記に区分されないクレジットカード業務及びインターネットバンキング業務等を含んでおります。

- 「上記以外の経常収益」は、主に「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づき収益であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 収益の計上時期

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、収益を認識しております。役員取引等収益の一部(債券の事務受託手数料、クレジットカードの年会費等)は、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識しております。

(2) 収益の計上額

収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。役員取引等収益のうち、クレジットカード加盟店手数料は、付与したポイントのうち過年度の利用実績を勘案して算定した将来利用見込額を第三者のために回収する額と認識し、当該金額を控除した金額で算出しております。

なお、これらの収益には金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約負債の残高は以下のとおりであります。なお、契約資産の残高はありません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	
	期首 (2022年4月1日)	期末 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権	372	318
契約負債	289	318

(注) 1. 連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権は「その他資産」に、契約負債は「その他負債」にそれぞれ含めております。

- 契約負債の主な内容は、債券の事務受託手数料、クレジットカードの年会費等のうち、履行義務を充足する前に顧客から対価を得た部分であります。
- 当連結会計年度に認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていたものは138百万円であります。
- 当連結会計年度において、過去の期間に充足(または部分的に充足)した履行義務から認識した収益はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は、債券の事務受託手数料に関するものであり、収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。なお、当初の予想契約期間が1年以内であるクレジットカードの年会費等につきましては、記載を省略しております。また、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれない変動対価の額等はありません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年以内	87
1年超	170
合計	258

(関連当事者情報)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社土南ビル(注) 2	高知県高知市	5	不動産賃貸業	—	銀行取引	資金の貸付利息の受取	△62	貸出金(注) 3	142
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社はまだ動物病院(注) 4	高知県高知市	3	その他専門サービス	—	銀行取引	資金の貸付利息の受取	△20	貸出金(注) 5	30
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社田所室内装飾(注) 6	高知県高知市	15	設備工事業	—	銀行取引	資金の貸付利息の受取	△60	貸出金(注) 7	14

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般の取引先と同様であります。

- 取締役濱田博之の近親者が議決権の100%を所有しております。
- 取締役濱田博之及びその近親者が債務保証を行っております。
- 取締役濱田正博の近親者が議決権の100%を所有しております。
- 取締役濱田正博の近親者が債務保証を行っております。
- 取締役伊東瑞文の近親者が議決権の98%を所有しております。
- 取締役伊東瑞文の近親者が債務保証を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,595円38銭
1株当たり当期純利益	133円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	133円11銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2023年3月31日)	
純資産の部の合計額	百万円	149,959
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	196
うち新株予約権	百万円	58
うち非支配株主持分	百万円	138
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	149,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	41,654

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,549
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,549
普通株式の期中平均株式数	千株	41,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	51
うち新株予約権	千株	51
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リスク管理債権額		(金額単位：百万円)	
区 分	2022年3月期末	2023年3月期末	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	3,810	3,964	
危険債権	37,595	40,861	
三月以上延滞債権	—	—	
貸出条件緩和債権	4,605	5,714	
合計	46,011	50,540	
正常債権	1,906,901	1,972,642	

セグメント情報 (金額単位：百万円)

前・当連結会計年度

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。